

事業承継ネットサポートマガジン

2021/1/27

新年に入って、緊急事態宣言の発出があり、新型コロナウイルス感染拡大については出口が見えない状況が続いています。中小企業等の経営環境も同様に、今後の見通しが不透明な状況が相当期間続く見込みが色濃くなってきました。構成機関の皆様におかれましては、こうした困難な環境下においても、事業承継診断や個者支援への取組み等ネットワーク事業活動へご協力を頂き、誠に有難うございます。改めて感謝申し上げます。

今年度の事務局業務も、残り2か月程となりましたが、引続き、構成機関の支援活動をしっかりとサポートさせていただきます。皆様も、健康にご留意頂きつつ、年度末に向けての経営支援活動への取組みをよろしくお願い致します。



今回の活動報告、トピックスは下記の通りです。

- ☆ 1. 相模原市産業振興財団の職員向け研修に対し、講師派遣を支援しました！
- 2. 今年度の専門家派遣支援の申請期間は、2月12日（金）とさせていただきます。



1. 相模原市産業振興財団の職員向け研修に対し、講師派遣を支援しました！



先月末、相模原市産業振興財団が主催する「事業承継支援事業 職員研修」が実施されました。事務局では、中小機構関東本部と連携し企画段階から支援させていただきました。

当日は二部構成とし、第一部は、中小機構関東本部 事業承継コーディネーター 大西雄太氏から「事業承継のいろは」をテーマに、事業承継問題の現状・課題を、また、「いつ、誰に、何を」をキーワードに、事業承継支援において知っておきたいポイントについて講義が行われました。

第二部は、当ネットワークの事業承継コーディネーターが講師を務め、事業承継ネットワークのコロナ禍での支援活動や、事業承継診断手法、支援事例をご案内させていただきました。

開催形態は、コロナ感染対策も兼ね、会場とオンラインでのエントリーとし、市職員並びに公的機関の方にもご参加頂くこととなり、地域ネットワーク単位での取組みとなりました。

事務局では支援者サポート戦略の一環として、職員向けセミナーの講師派遣支援も実施しています。是非お気軽にご相談ください。

☆

2. 今年度の専門家派遣支援の申請期間は、2月12日（金）とさせていただきます。

☆

今年度の個者支援実績累計(12月末迄)は、コーディネーター相談受付件数が112件(前年同月実績115件)、専門家派遣先数が27社(同実績29社)、同派遣回数は64回(同実績77回)、経営者保証業務受付件数が20社(今年度新規事業)の実績となりました。コロナ感染拡大の影響がある中で、前年と遜色ない活動量となっています。誠に有難うございます。

さて、親族内承継等に係る専門家派遣相談対応については、年度単位の事業であることから、今年度も申請期限を設けさせて頂いております。今年度については、2月12日（金）迄とさせて頂いております。ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

現在支援を開始したばかり、また、これから本格的支援の局面に入る支援案件については、ブロックコーディネーター等にお早目にご相談ください。迅速、または次年度に繋ぐ対応等、現場重視のスタンスで弾力的に対応させていただきます。

☆ このメールは、神奈川県事業承継ネットワーク参加機関の職員様宛に配信しています。
特に、配信を希望されない場合は、ご連絡をいただければ幸いです。

☆

発 行 者

神奈川県事業承継ネットワーク事務局

発行責任者 事業承継コーディネーター 今井 浩

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 中小企業センタービル11階

TEL：045-633-5107 FAX：045-633-5108

E-mail：kanagawa-net@kipc.or.jp

URL：<https://kanagawa-shoukei.jp/>

☆
